

岐阜県経済の現状のポイント（11月）

【生産活動】

<製造業全体>

○景気のけん引役である自動車産業に、中国など海外経済減速の影響が出ており、他業種にも波及し始めている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いてことに加えて、その他の国においても動きが鈍い。

<海外情勢の影響>

○中国に関する生産量の減少については、自動車関連で領土問題を原因としてあげる声が多いものの、その他の業種では金融引締めに端を発した中国経済の減速が影響しているとみており、長期化が懸念される。

<地場産業>

○地場産業は、消費者意欲の減退や円高等による安価な海外製品との競合などにより徐々に厳しさを増している。

【設備投資】

○設備関係では、海外受注の減少幅が拡大し、3四半期連続で前年の水準を下回っている。また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、分譲が若干増加したものの、持家や貸家は盛り上がり欠ける状況が続いている。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、先行きは厳しい見通し。

【消費・観光】

○消費については、個人消費に陰りがみえつつあるが、気温が急に下がったことにより、単価の高い冬物の売れ行きが好調で、店舗全体の売上に大きく貢献した。専門店については、家電や自動車関連で厳しい状況が続いている。

○観光面では、総じて前年並み程度の水準を確保している模様。インバウンドは台湾等を中心に緩やかな回復の動きが続いている。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、依然として低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、13カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 10月の県内倒産件数は9件と、前年同月から7件減少、前月から5件減少となっており、過去20年間で10月単月の件数としては最低水準となった。今後の見通しについて、ある専門機関は、「円高に伴う製造業の海外移転や消費意欲低下を背景に先行きの懸念要因が増して、地域全体の中小企業の経営環境は閉塞感を生んでおり、資金需要期を迎える年末並びに中小企業金融円滑化法の期限終了の来年3月に向けて、再び倒産が増加の途を辿っていく可能性は大いにある。」としている。

【雇用】

<求人・求職動向>

- 求人状況は、製造業を中心に出荷量が減少していることから、徐々に人員の過剰感が強まっており、非正規社員の調整が徐々に行われている。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4月をピークに収束に向かっている。

<新卒者の就職動向>

- 今年度卒業予定の大学生においては、学部や大学ごとに内定率のバラつきがあるものの、求人数は概ね昨年度を上回る。
- 今年度卒業予定の高校生については、昨年度を上回る求人が出ているハローワークが多いものの、内定状況はほぼ横ばい。